

戦争遺跡、全容把握6県のみ

本社集計 老朽化、保護進まず

太平洋戦争中の旧日本軍施設や戦災跡など各地に残る戦争遺跡について、47都道府県のうち、自治体内のすべての遺跡の所在地や概要を把握する全数調査をしたのは6県にとどまることが毎日新聞のアンケートで判明した。太平洋戦争開戦から8日で78年。戦争体験者が少なくなる中、戦時中の歴史を伝える戦争遺跡の重要性は増しているが、その全体像の把握が進んでいない現状が浮かんた。【平川昌範】

3面に
CU
クロス
アップ

い取り壊されるケースが多く、保護の検討に向けてどこにどのような遺跡があるかを把握する自治体の調査が鍵となる。

毎日新聞は11、12月、全都道府県にアンケートを実施し、すべての都道府県から回答を得た。そのうち戦争遺跡の全数調査をしたと答

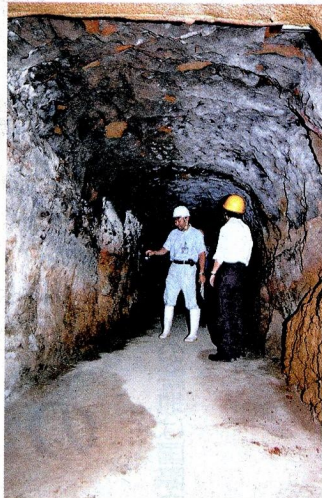
えたのは、埼玉▽滋賀▽奈良▽高知▽福岡▽沖縄——の6県だった。

この他、山梨県は「調査を検討している」、和歌山県は「今後調査対象とする予定」と回答した。全数調査をしたことがないと答えたのは41都道府県に上った。

戦争遺跡の調査や保存を巡る課題を複数回答で聞いたところ、回答した46都道府県のうち24府県が「戦争遺跡の定義付けが難しい」を選択。「指針を示してほしい」と国にリリーダシップを求める意見もあった。

文化庁は1996年に近代遺跡の全国調査を始め、対象分野の一つに「軍事」を盛り込んだ。しかし、調査しているのは都道府県から聞き取った全国約500件の中から抽出した50件。20年以上が過ぎた現在も報告書はまとまっていない。

戦争遺跡
統一的な定義はないが一般的に戦争で使われた旧日本軍施設や軍需工場、防空壕(こうごう)、戦災跡など。国内では幕末や明治以降から第二次世界大戦終結までのものを指すことが多い。原爆ドーム(広島市)や長崎原爆遺跡(長崎市)は国史跡に、沖縄戦で使われた病院壕などは文化財に指定されている。



沖縄陸軍病院壕＝沖縄県南風原町で2007年、三森輝久撮影

00件の中から抽出した50件。20年以上が過ぎた現在も報告書はまとまっていない。

戦争遺跡を調査する戦争遺跡保存全国ネットワーク(事務局・長野市)は戦争遺跡は全国に約5万件あると推計する。同ネットの代表は「全体像を把握しなければ、どんな遺跡が消滅したのか分からない。まずは全数調査で戦争遺跡をリスト化し、保護の検討を進めるべきだ」と話している。

類で旧軍施設、軍需工場、防空壕、陸軍墓地などと調査対象を例示した。

結果、文化庁が1996年に始めた調査には県から二十数件を報告したが、今

家、市民団体などと連携して、知見を共有すべきだ」と提案。戦争体験者から証言が得られるようこそ遺跡調査が深められる。「最後の機会」だと強調した。